

ソーシャルネットワーク理論に基づく非感染疾患（NCD）の 予防戦略の実証的検証（継続 3 年目）

The Prevent of Non-Communicable Diseases in a Large Social Network

佐藤 真治 (SATO Shinji)

研究課題の要旨

【背景】 Non-Communicable Diseases（NCD：癌、糖尿病、心血管系疾患などの非感染疾患）は社会的なつながりを通じて、人から人へ伝わる可能性があることが指摘されている。

【目的】 情報科学、社会学、医学など学際的な進歩が著しいソーシャルネットワーク理論（ネットワーク分析、クラスター化、イノベーション等）を取り入れ、地域において身体活動量を高め、NCD を抑制するためには、「どのような人のつながりが望ましいのか?」、「どのように人のつながりを操作すればよいのか?」を地域介入研究によって明らかにする。

研究の進行状況

本年度、本研究課題のこれまでの成果を整理して日本心臓リハビリ学会に発表した。学会発表の要旨は以下の通りである。

【背景】 地域で身体活動を増進する戦略として、健康施策的アプローチが注目されている。兵庫県豊岡市は、2012 年「歩いて暮らすまちづくり」条例を制定した。【目的】 条例の施行が住民の身体活動量とソーシャルキャピタル（SC）に及ぼす変化を検証した。

【方法】 市内 4 モデル地区に対し、条例に基づいた身体活動増進の介入が行われた。モデル地区の成人 272 名を対象に、条例制定直後と 1、3 年後にアンケートを実施した。身体活動量の測定には Physical Activity Index を用いた。SC の測定には、内閣府の SC 調査用紙を用い、付き合いの程度、付き合っている人の数、地域に対する信頼、社会参加の程度等を求めた。具体的な介入方法は以下の通りであった。①広報活動の強化、②運動教室の定期開催、③ウォーキングイベントの定期開催、④希望者への歩数計の配布。

【結果】 身体活動量は、1 年目に全ての地区で増加したが、3 年目には低下傾向を認めた。SC は、付き合っている人の数（時間の効果： $p < 0.05$ ）と社会参加の程度（ $p < 0.05$ ）が高まった。【結論】 「歩いて暮らすまちづくり」条例策定に伴う身体活動増進の地域介入は、短期的には住民の身体活動量を高めることに貢献し、長期的には地域の絆を高めた。

以上